

課題と今後の方向性を踏まえた方策への反映について

No.	課題	方向性	今後の方策への反映
1	<p>相談件数の増加や内容の多様化への対応</p> <p>D V 相談件数は依然として多く、精神的暴力や経済的暴力など、多様な形態の暴力に関する相談への対応が必要。</p> <p>市町村職員の対応の質の向上が必要。</p>	<p>より身近で相談しやすい体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における相談体制を充実 ・相談窓口の明確化 ・オンライン相談窓口の活用 ・市町村職員を対象にした研修等の機会充実 ・専門相談の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・対応者の理解向上、市町村における相談体制の充実 6 -①身近な地域での相談窓口の充実（素案p.41） 8 -②相談体制の充実（p.45） ・相談窓口の明確化 4 -①D V 発見・通報のための周知（p.37） ・オンライン相談窓口の活用 6 -⑤多様な相談窓口の情報提供と周知の強化（p.43） ・市町村職員を対象にした研修等の機会充実 7 -①相談窓口職員の研修の充実（p.44） 14-③身近な地域での相談体制の充実（p.59） 14-④市町村におけるD V 理解の啓発と相談体制強化に向けた支援（p.59） 14-⑤県と市町村との役割分担・相互協力（p.59） ・専門相談の充実 6 -①身近な地域での相談窓口の充実（p.41） 6 -②女性相談支援センターの相談機能の強化（p.42） 10-①カウンセリングや特別相談の実施（p.50） 10-②女性相談支援センターを中心としたメンタルヘルスケアの実施（p.50）
2	<p>潜在化している被害の掘り起こし</p> <p>相談に至らない潜在的な被害者が存在すると考えられ、早期発見・早期支援のための取組みの強化が必要。</p>	<p>アウトリーチの強化と早期発見・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体を含む関係機関と連携し、地域に根ざしたアウトリーチ活動を展開 ・市町村職員の質向上により被害者の掘り起こしを図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ活動による潜在的被害者の早期発見 1 -①正しいD V 理解の促進と予防のための教育・啓発の実施（p.32） 4 -①D V 発見・通報のための周知（p.37） 4 -②民生委員・児童委員、人権擁護委員等への働きかけ（p.38） 4 -③児童相談所等との連携（p.38） 4 -④医療関係者への周知（p.38） 5 -⑤教育機関・医療機関における対応（p.40） 8 -①支援情報の提供（p.45） 8 -③高齢者世帯等への見守り体制の構築（p.46） ・市町村職員の質向上 4 -①D V 発見・通報のための周知（p.37） 7 -①相談窓口職員の研修の充実（p.44） 14-④市町村におけるD V 理解の啓発と相談体制強化に向けた支援（p.59） 14-⑤県と市町村との役割分担・相互協力（p.59）
3	<p>県内全域での支援体制の整備</p> <p>支援対象者が、県内のどこに居住していても必要十分な支援を受けられる体制の整備が必要。</p> <p>県・市町村・民間団体の連携強化が必要。</p>	<p>県内全域での支援の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修等による人材の育成 ・支援調整会議の開催等による関係機関の連携体制の強化 ・各種支援施策の周知強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等による人材の育成 7 -①相談窓口職員の研修の充実（p.44） 7 -②相談員のメンタルヘルスケアの充実（p.44） 7 -③職務関係者等に対する研修（p.44） 14-④市町村におけるD V 理解の啓発と相談体制強化に向けた支援（p.59） ・支援調整会議の開催等による関係機関の連携体制の強化 5 -①関係機関の連携による対応（p.39） 5 -④関係機関の連携による対応（p.40） 9 -①女性相談支援センターにおける一時保護体制の充実（p.47） 12-①手続きの一元化等（p.53） 12-②被害者等に係る情報の保護（p.54） 14-②市町村基本計画策定の推進（p.58） 14-⑤県と市町村との役割分担・相互協力（p.59） 15-④富山県D V 被害者及び困難な問題を抱える女性への支援調整会議の充実（p.60） 16-①民間団体との連携と協働（p.62） 16-②民間団体等への支援の強化（p.63） ・各種支援施策の周知強化 8 -①支援情報の提供（p.45） 13-①各種法制度の情報提供等の充実（p.54） 13-②法的な手続きについての支援（p.55） 13-③ひとり親家庭の自立支援（p.55） 13-④被害者のこどもに対するサポートの充実（p.56） 13-⑤就業支援の充実（p.56） 13-⑥住宅の確保に向けた支援（p.57）

4	<p>加害者対策への対応</p> <p>加害者の再犯防止に向けた専門的なプログラムの活用や、関係機関との連携強化が必要。</p>	<p>加害者プログラムの検討と相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加害者プログラムの活用を引き続き検討 ・警察など関係機関との連携を強化 ・自らの暴力行為に悩む加害者に対する相談対応や情報提供を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加害者プログラムの活用を引き続き検討 3-②加害者対策への取組み（p.36） ・ 警察など関係機関との連携を強化 5-③警察における対応（p.40） 9-③保護命令の通知を受けた場合の安全確保（p.48） ・ 自らの暴力行為に悩む加害者に対する相談対応や情報提供を実施 6-④男性や性的少数者からの相談体制の整備（p.43）
5	<p>児童虐待が疑われる事案への連携強化</p> <p>D V と児童虐待は密接に関連しており、子どもの安全確保や心理的支援の必要性から関係機関のより一層の情報共有と連携強化が重要。</p>	<p>子どもの安全確保や心理的支援のための連携構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所等の関係機関との情報共有や合同研修を実施し、支援体制を強化 ・市町村における要保護児童対策地域協議会との連携を強化 ・子どもと被害者の安全確保を最優先し、切れ目ない子どもの安全確保や心理的支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所等の関係機関との情報共有や合同研修を実施し、支援体制を強化 5-②配偶者暴力相談支援センターにおける対応（p.39） 4-③児童相談所等との連携（p.38） 15-③配偶者暴力相談支援センターと児童相談所との連携の推進（p.61） ・ 市町村における要保護児童対策地域協議会との連携を強化 15-④関連する地域ネットワークとの連携協力（p.61） ・ 子どもと被害者の安全確保を最優先し、切れ目ない子どもの安全確保や心理的支援を実施 11-①子どもの支援のための体制づくり（p.51） 11-②子どもの学習支援及び安全確保（p.52）
6	<p>被害者の自立支援の充実</p> <p>支援対象者の意向に沿って、支援対象者が安心して自立できるための支援策の充実が必要。</p> <p>自己決定等に困難を抱える精神的D V 被害者への支援が必要。</p>	<p>被害者の自立に向けた包括的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者が安心して自立できるためのサポート体制（就労支援、住居支援、経済的支援など）の充実 ・精神的D V 被害者等に対する中長期的な心理的ケアの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援対象者が安心して自立できるためのサポート体制（就労支援、住居支援、経済的支援など）の充実 10-③自助グループの活動支援（p.51） 13-①各種法制度の情報提供等の充実（p.54） 13-②法的な手続きについての支援（p.55） 13-③ひとり親家庭の自立支援（p.55） 13-④被害者の子どもに対するサポートの充実（p.56） 13-⑤就業支援の充実（p.56） 13-⑥住宅の確保に向けた支援（p.57） 13-⑦中長期的な心理的ケアによる支援（p.57） 16-①民間団体との連携と協働（p.62） ・ 精神的D V 被害者等に対する中長期的な心理的ケアの充実 9-①女性相談支援センターにおける一時保護体制の充実（p.47） 9-②医学的・心理学的ケアの充実（p.48） 9-④医学的・心理学的ケアの充実（p.49） 10-①カウンセリングや特別相談の実施（p.50） 10-②女性相談支援センターを中心としたメンタルヘルスケアの実施（p.50） 11-①子どもの支援のための体制づくり（p.51） 16-①民間団体との連携と協働（p.62）
7	<p>専門人材の育成と確保</p> <p>相談対応職員や支援実施者の専門的知識の習得及び資質の向上を図り、人材の育成と確保が重要。</p>	<p>専門人材の育成とネットワーク化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援実施者の専門的な知識・スキルの習得による人材育成 ・県内支援機関のネットワーク化 ・市町村職員の資質向上を図るための研修等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援実施者の専門的な知識・スキルの習得による人材育成 7-①相談窓口職員の研修の充実（p.44） 7-③職務関係者等に対する研修（p.44） 15-⑤県と市町村との役割分担・相互協力（p.61） 16-①民間団体との連携と協働（p.62） ・ 県内支援機関のネットワーク化 15-①富山県D V 被害者及び困難な問題を抱える女性への支援調整会議の充実（p.60） 14-①市町村配偶者暴力相談支援センターの設置促進（p.58） 15-②配偶者暴力相談支援センター等を中心とした地域におけるネットワークの整備（p.61） ・ 市町村職員の資質向上に向けた研修等の実施 14-④市町村におけるD V 理解の啓発と相談体制強化に向けた支援（p.59）

8	<p>多様な背景をもつ被害者への対応・支援</p> <p>男性や性的少数者をはじめとした多様な背景をもつ被害者について、相談対応職員・支援員の理解の向上や支援体制の拡充が必要。</p>	<p>多様な被害者への配慮</p> <p>・相談対応職員・支援員の資質向上を図るための研修等の実施</p> <p>・支援体制拡充の検討</p>	<p>・相談対応職員・支援員の資質向上を図るための研修等の実施</p> <p>7-①相談窓口職員の研修の充実（p.44）</p> <p>7-③職務関係者等に対する研修（p.44）</p> <p>・支援体制拡充の検討</p> <p>3-①男女間における暴力に関する調査の実施（p.35）</p> <p>6-④男性や性的少数者からの相談体制の整備（p.43）</p> <p>8-①支援情報の提供（p.45）</p> <p>8-②相談体制の充実（p.45）</p>
9	<p>情報ツールの変化等への対応</p> <p>SNSやインターネットが多くの人にとって身近な存在となってることや地域の窓口に抵抗を感じる方がおられることを踏まえて、SNSやインターネット活用した防止啓発や相談対応の拡充が必要。</p>	<p>新たな情報ツールを活用した防止啓発や相談体制の充実</p> <p>・SNS等を用いた防止啓発活動の実施</p> <p>・SNS等を活用した相談窓口の充実やその周知強化</p>	<p>・SNS等を用いた防止啓発活動の実施</p> <p>1-①正しいDV理解の促進と予防のための教育・啓発の実施（p.32）</p> <p>2-④SNS等を活用したDV予防教育・啓発の実施（p.35）</p> <p>・SNS等を活用した相談窓口の充実やその周知強化</p> <p>6-②女性相談支援センターの相談機能の強化（p.42）</p> <p>6-⑤多様な相談窓口の情報提供と周知の強化（p.43）</p> <p>1-①正しいDV理解の促進と予防のための教育・啓発の実施（p.32）</p>
10	<p>若年層及び教育関係者に向けたDV防止教育・啓発の拡充</p> <p>小学生・中学生を含めた若年層へのDV防止教育・啓発を充実させることが必要</p> <p>児童・生徒への教育・啓発とともに教育関係者への啓発も必要</p> <p>インターネット上での交際におけるDVなど、多様化・複雑化するデートDVへの対応が必要</p>	<p>児童・生徒・教育関係者を対象とした教育啓発の充実</p> <p>・こどもの発達段階に応じたDV防止教育・啓発講座等の実施</p> <p>・教育関係者を対象とした啓発講座を実施</p>	<p>・こどもの発達段階に応じたDV防止教育・啓発講座等の実施</p> <p>2-①小学校・中学校・高等学校等における教育・啓発（p.34）</p> <p>2-②家庭・地域・職場等における啓発（p.35）</p> <p>2-③デートDV防止のための啓発（p.35）</p> <p>2-④SNS等を活用したDV予防教育・啓発の実施（p.35）</p> <p>・教育関係者を対象とした啓発講座を実施</p> <p>4-①DV発見・通報のための周知（p.37）</p> <p>5-⑤教育機関・医療機関における対応（p.40）</p> <p>7-③職務関係者等に対する研修（p.44）</p>